

# きりゅう 市議会だより

平成22年8月1日

No.219



7月4日に開催された八木節技能研修発表会（中央公民館市民ホール）

平成22年第2回定例会は、6月2日(水)に招集され、6月22日(火)までの21日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長提出議案26件の審議を行い、それぞれ可決、承認または同意しました。

また、議員提出議案8件の審議を行い、5件を可決、3件を否決としました。

## 主な掲載記事

- 一般質問…………… 2～6
- 主な議案、請願の審査結果…………… 6
- 桐生市行政評価条例案を可決…………… 7
- 意見書…………… 8

# 一般質問

## 質問者

石井 秀子(新政会)  
 石井 純朗(愛・桐生)  
 石井 幸雄(新政治会)  
 石井 幸雄(愛・桐生)  
 石井 幸雄(日本共産党)  
 石井 幸雄(桐新クラブ)  
 石井 幸雄(愛・桐生)  
 石井 幸雄(公明クラブ)  
 石井 幸雄(新政治会)  
 石井 幸雄(クラブ21)  
 石井 幸雄(愛・桐生)  
 石井 幸雄(日本共産党)  
 石井 幸雄(新政治会)  
 石井 幸雄(クラブ21)  
 石井 幸雄(桐新クラブ)  
 石井 幸雄(日本共産党)  
 石井 幸雄(新政治会)  
 石井 幸雄(公明クラブ)  
 石井 幸雄(桐新クラブ)  
 石井 幸雄(無党派)

6月18日(金)・21日(月)・22日(火)の3日間にわたり、23人の議員が一般質問を行い、市政全般にわたる問題について、市当局の見解を求めました。

※氏名の後のカッコ内は所属党派名(無党派は、会派に属さない議員)

### 子育て支援基金の創設

石井 秀子(新政会)

**質問** 子ども手当の支給開始に伴い「子育て支援基金(子育て支援センター)」



「金」を創設する自治体が増えていくようであるが、桐生市の方針はどうか。

**答弁** 子育て支援という目的を明示した基金の創設は市民へのPRにもつながるので、先進都市の取り組みを調査しながら、創設に向けた研究をしていきたい。

**質問** 売上げの一部を基金積立ての財源として活用できる「子育て支援券(商品券)」を導入してはどうか。

**答弁** 市内における消費拡大の効果なども踏まえ、関係機関と十分に協議しながら検討していきたい。

### みどり市との合併

相沢 崇文(クラブ21)

**質問** 市長が自らのマニフェストに掲げ、これまで早期実現を唱えてきたみどり市との合併を残り少ない任期中に実現できるのか。

**答弁** (仮称)桐生・みどり地域将来ビジョン研究会をこれから立ち上げようとしている現時点において判断はできないが、厳しい状況であることには違いはない。

**質問** 任期中における合併が厳しいのだとすれば、そのことを市民に説明して



(研究会設置の申し入れ)

おくべきではないか。

**答弁** 将来ビジョン研究会における話し合いの経過に沿って、市民に状況を説明していきたい。

### 市内企業の現状

岡部 純朗(愛・桐生)

**質問** 大企業の業績は回復基調にあると言われているが、市内企業の現状はどうか。

**答弁** 一昨年に著しい景気の落ち込みがあったが、以来金融相談などを通じて、売上減少や業況悪化など、市内企業の厳しい状況が数多く伝えられている。このような中で、制度融資における経営安定資金の条件緩和や借り換え制度の期間延長などの取り組みを進めてい



るところである。今後様々な手段により状況把握を行う中で、国や県との連携を図りながら、市内企業への支援に努めていきたい。(桐生市中小企業指導援助委員会)

### 消防団員の確保

瀬谷 幸雄(新政会)

**質問** 桐生市における消防団員の現状はどうか。

**答弁** 市内に二十六ある消防団の各定数は条例により二十人から三十四人の範囲内で定められている。六月一日現在の団員総数は五百三十七人で、そのうちの二百二十六人が被雇用者、三百二人が自営業者である。また、団員の平均年齢は三十九・三歳となっている。

**質問** 消防団員の確保に向けた取り組みはどうか。



**答弁** 女性団員の任用や消防団協力事業所表示制度の導入などを積極的に進める中で、入団しやすい環境を整備していきたい。(消防団ポンプ操法競技会)

## 介護保険制度

河原井 始（クラブ21）

**質問** 住み慣れた地域で安心して暮らしながら、介護サービスを受けることができる環境づくりについてどのように考えるか。

**答弁** 国が重点施策としている地域密着型サービス提供の一環として、市内五箇所の地域包括支援センターでは、各地域の高齢者やその家族からの介護に関する相談に応じているところである。今後も同センターを各地域の高齢者の多様な

（地域包括支援センター）



ニーズに対応するための中心的機関として位置付ける中で、地域の介護支援専門員や医療機関などの連携を強化していきたい。

## 市有地の活用

福島 賢一（桐新クラブ）

**質問** 相生町五丁目の市有地内にある県有の旧高等

（旧高等技術専門学校）



技術専門学校及び旧発明センターの敷地面積は。

**答弁** 旧高等技術専門学校の敷地約七千二百三十三平米と旧発明センターの敷地約五千二百四十二平米を合わせた面積は、約一万二千四百五十五平米となっている。

**質問** 老朽化した二つの建物を撤去することにより土地の有効活用を図ってはどうか。

**答弁** 県の担当課との連絡を密にしながら、現状の諸課題を解決していく中で、当該市有地の有効活用を検討していきたい。

## 北関東道へのアクセス道路

小野田 淳二（愛・桐生）

**質問** 中通り大橋線を太田藪塚インターチェンジに（太田藪塚インターチェンジ）



まで延ばす計画についてどのように考えるか。

**答弁** 同線と北関東道を結ぶ計画は、本市の産業経済の活発化や観光振興につながる重要な構想であると認識している。群馬県や太田市などと連携しながらその実現を目指していきたい。

**質問** 太田藪塚インターチェンジ付近に桐生市の観光案内板を設置してはどうか。

## 公会計制度

小滝 芳江（クラブ21）

**質問** 地方公共団体の会計制度に複式簿記をベースとした財務四表を導入することは、公会計に相互検証機能を備えるという意味において有効であり、総務省が示した指針の中にもそのことが盛り込まれている。桐生市の財務四表作成に向けた事務の進捗状況は。

**答弁** 現在、平成二十年度決算に係る財務四表を作成しており、すでに最終的な内容の精査を行っている。

（桐生市役所）



**質問** 財務四表の公表時期の用途は。

**答弁** 平成二十年度分については、まもなく公表できる見込みである。

## まちなか活性化

中田 米蔵（日本共産党）

**質問** まちなかの活性化に向けた特徴的な施策は。

**答弁** 商圏人口の減少やそれに伴う購買力の減少、さらには近隣地域における大型ショッピングセンターの出店などを背景に、中心商店街の商店数、従業者数年間商品販売額がいずれも減少傾向で推移している中で、中心市街地空き店舗情報登録制度や中心市街地空き店舗活用支援資金融資制度の創設をはじめとした空

（本町通り）



き店舗対策の充実を図っている。その実績として、平成二十一年度には既存空き店舗を活用した新たな店舗八軒が開業に至った。

## 新教育長の教育指針

荒木 恵司（愛・桐生）

**質問** 時代の変化とともに児童・生徒とその保護者が学校に求める価値観も多様化していく中で、新教育長はどのような指針に沿って今後の教育行政を進めていく考えであるか。

**答弁** 子供が、家庭において人間としての基礎を学び、学校において社会生活を営む上でのルールや学力を身につけ、地域社会において様々なことを体験しながら、思いやりと向上心を

兼ね備えた社会人として成長していけるよう、家庭、学校、地域社会が一体となった教育行政を推進していくことが重要と考える。

（通学の様子）





## 小中一貫校の実施

周東 照二（公明クラブ）

**質問** 小中一貫教育は、生活指導の改善、自尊心や学習意欲の向上などの効果が期待されるが、小中一貫校導入の考えはあるのか。

**答弁** 小学校と中学校を一貫して指導する小中一貫教育は、小学校から中学校に進学するにあたり、段差を滑らかにし、九年間の連続性を踏まえた教育内容の充実が図れるなど意義深い取り組みであり、多くの自治体で実践されている。本



（授業の様子）

市でも、教育環境の充実を図る意味において、具体的な実践事例を調査・研究し、小中一貫校の実施の可能性について検討していきたい。

## 児童虐待の防止

森山 亨大（愛・桐生）

**質問** 桐生市の対応は。

**答弁** 情報を受けた場合、その家庭の情報を収集したうえで二十四時間以内に担当職員と保健師が家庭訪問し、子の安否確認と育児状況を把握している。また、警察や児童相談所、地元民生委員児童委員と連携する中で、必要に応じ一時保護などの対応を決めるほか、職員らが安否確認を兼ねて定期的に訪問している。

**質問** 今後の課題は。



（子育て支援課）

**答弁** 児童虐待ゼロをめざし、両親の育児協力などによる予防の徹底と疑わしい段階からの通報の徹底を市民に周知していきたい。

## 納付コールセンター

新井 達夫（新政会）

**質問** 大阪府箕面市では、民間ノウハウを活用した納付コールセンターを（納税相談）



付コールセンターを設置し、収納率向上に効果をあげている。運営はふるさと雇用再生特別基金を活用し財源面でも優れているが、同センター設置の考えはあるか。

**答弁** 本市では、課税する各課において、電話による納税勧奨やコンビニエンスストアでの納付などの取り扱いを実施しているが、今後、収納率向上の施策について、費用対効果も併せて検討する中で、コールセンターや同センターに係る国などの補助金についても研究していきたい。

## 子育て世帯の適正配置

津布久 博人（日本共産党）

**質問** 川内北小学校の廃校が公示地価を下げた一因との指摘をどう考えるか。

**答弁** 一般論としてあり得るが、学校統廃合はあくまでも教育的な観点から行われたものと考ええる。

**質問** 子供の減少に歩調を合わせる学校統廃合ではなく、学校を中心とした居住を促進する子育て世帯の適正配置が必要ではないか。

**答弁** 実際にそれができれば、望ましいと思う。方



（川内小学校開校式）

法論としては、相生町五丁目団地の建て替えに引き続き、住宅マスタープランなどに基づく公営住宅の整備が必要になると考える。

## 心の相談

周藤 雅彦（クラブ21）

**質問** 心に関する相談はどこで受けているのか。（健康課）



**答弁** 心の相談は健康課で対応し、随時相談に応じるほか、ホームページなどに心療内科医師による「こころの健康相談」を掲載している。また、精神障害などの相談は、総合福祉センター内で相談に応じている。

**質問** 自殺予防と防止のネットワーク形成や相談担当の一元化の考えはあるか。

**答弁** 自殺の動機を押し測るのは難しいが、関係部局のほかに県とも連携し、相談者の声に耳を傾けたい。また、相談担当の一元化については研究していきたい。

## 旧川内北小学校の跡利用

福田 光雄（新政会）

**質問** 地元住民から施設の利活用についての具体的な要望が出された時、どのように対処するか。

**答弁** 市としては、学校施設の跡利用が市全体の発展に寄与することを第一に考えることとし、その中で地域の行政課題などにも可能な限り配慮していきたい。したがって地元住民からの要望については真摯に受け止め、市の発展と地域の活性化につなげていきたい。



（旧川内北小学校）

**質問** 市の具体的な案は。

**答弁** 現在のところ具体的な跡利用案はないが、今後要望等を踏まえ、庁内検討委員会でも検討したい。

## 構想日本による事業仕分け

井田 泰彦（クラブ21）

**質問** 事業仕分けは、その結果を積極的に予算編成に反映させ無駄を排除することによりサービスの向上につながると考え、以前から提案しているが、第一者である「構想日本」に委託して実施する考えは。

**答弁** 事業仕分けは、事務事業評価及び行財政改革において、公開の場で第三者から外部評価を受けるという点で、非常に有効であると考ええる。

（桐生市役所）



実施に当たっては構想日本に委託し、今年の十月中旬を目途に、概ね二十事業を対象に試行的に実施する予定である。

## プレミアム付き商品券

関根 幸夫（桐新クラブ）

**質問** 「きりゅう商品券」に対する市民の反応は。

**答弁** 登録店と利用者にアンケートを実施した結果、どちらも大変好評であった。

**質問** 第三回きりゅう商品券を発行する考えは。

**答弁** 過去二回の発行による地域への経済効果は二億三千万円以上と分析しており、厳しい経済情勢の中、消費者の購買意欲の拡大と地域経済の活性化に貢献できたと分析している。

（桐生商工会議所）



今後の発行については、財源の問題など課題もあるので経済動向を見極めながら、商工会議所などと協議する中で検討していきたい。

## 市営住宅

笹井 重俊（日本共産党）

**質問** 老朽化した市営住宅の再生についての考えは。

**答弁** 民間需要も含め、さまざまな方向から検討するべきであり、今年度改定予定の「桐生市住宅マスタープラン」の内容を踏まえ、考えていきたい。

**質問** 入居条件の緩和により居住者を増やす取り組みが必要と考えるが、保証人を二人から一人に変更する考えは。

**答弁** 現行制度は家賃の

（市内の市営住宅）



取納など住宅管理上は有効と考えるが、今後、社会情勢、時期等を踏まえ、見直し可能なものについては対応していきたい。

## 神明小児童への交通指導

田島 忠一（新政会）

**質問** 中通大橋開通に伴う児童への交通指導は。

（中通り大橋線）



**答弁** 中通り大橋線を横断する際には、小学校南東角に設置された信号機のある横断歩道を渡るよう、全児童に徹底させている。また、PTAにおいては、毎

朝この横断歩道で登校時に立哨指導など、児童が安全に登下校できるような活動を行っている。

なお、六月九日に開催された神明地区スクールゾーン対策委員会では、交通量の変化を踏まえた通学路の見直しが行われ、新たに中通り大橋線の両側の歩道が通学路に追加された。

## シルバーゾーン標識

寺口 正宣（公明クラブ）

**質問** 設置の経緯、目的及び市内・県内の状況は。

**答弁** 昭和六十三年頃、全国的に高齢者の交通事故が多発し、国からの通知により、高齢者に優しい運転の普及を目的にシルバーゾーンの設置促進が図られた。桐生市では、県内初の試みとして、四つの長寿センターと広沢老人憩の家を中心とした半径五百メートルの範囲内にシルバーゾーンを

設けており、そこに長寿の



シンボルである「亀の甲」をデザインした標識を二十六本設置している。なお、県内にシルバーゾーンを設置している市は他にない。（シルバーゾーン標識）

## 林道梅田小平線

園田 恵三（桐新クラブ）

**質問** 小平―川内及び川内―梅田の各区間における工事の進捗状況は。

**答弁** 小平―川内間の工事は平成十八年度をもって完了した。川内―梅田間における工事の進捗率は、平成二十一年度末の時点で三十八・一％となっている。

**質問** 市道部分（赤柴地区）の整備を行う計画は。

**答弁** 道路拡幅などを含めた整備の必要性は認識しているが、山側の拡幅部分

（林道梅田小平線）



や沢筋の護岸など、多額の経費を要する部分があるので、現時点では考えていない。今後、林道整備の状況を見極めながら検討したい。



# 請願の審査結果

この定例会では、請願7件の審査を行い、その結果、1件が不採択、6件が閉会中の継続審査となりました。

## ◎不採択となった請願

付託委員会	受理番号	件名
総務委員会	第40号	小規模契約希望者登録制度の改善を求める請願

## ◎閉会中の継続審査となった請願

付託委員会	受理番号	件名
建設委員会	第41号	住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願
産業経済委員会	第38号	EPA・FTA推進路線の見直しを求め日米FTAの推進に反対する請願
	第39号	米価の回復と価格の安定、ミニマム・アクセス米の輸入中止を求める請願
	第42号	備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める請願
教育民生委員会	第35号	後期高齢者医療制度の即時廃止を政府に求める請願
	第36号	現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める請願



**桐生が岡動物園の活性化**  
 星野 定利（無党派）  
 質問 市内で最も集客力のある桐生が岡動物園の活  
 （桐生が岡動物園）

活性化は、中心商店街などの活性化にもつながるものと考えられる。市の財政運営が厳しくなっている中で、市外からの来園者についてだけでも有料化を実施し、その収入を財源とした展示動物の充実などにより、集客力の向上を図ってはどうか。  
**答弁** 旅行雑誌などにも取り上げられ、多くの賞賛を得ている桐生が岡動物園の最大のセールスポイントは無料で入園できることである。有料化の実施により、マイナスイメージが生じることも危惧される。

# 主な議案

**可決**  
 ○桐生市立学校設置条例及び桐生市立学校施設使用条例の一部を改正する条例案

## 概要

平成二十三年四月一日に養護学校を菱中学校跡に移転しようとするもの。

**可決**  
 ○桐生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案

## 可決

### 概要

平成二十一年度桐生市国民健康保険事業特別会計において剰余金が生じる見込みとなったことから、国民健康保険税の基礎課税額（医療分）のあん分率を改正しようとするもの。

## 可決

**可決**  
 ○財産処分（板橋上赤坂工業団地）について



**概要**  
 板橋上赤坂工業団地の一部を工業用地として民間企業に売却しようとするもの。  
 （板橋上赤坂工業団地）

# 一般会計予算の補正

## ◎平成22年度桐生市一般会計補正予算（第1号）〔専決処分〕

### 承認

### 概要

歳入歳出予算について、歳入歳出それぞれ2億円を増額補正して、予算総額を438億9,000万円としたもの。

### 歳出予算の補正内容

○公害対策費 2億円の増額  
 （チャレンジ25地域づくり実証事業の追加）

## ◎平成22年度桐生市一般会計補正予算（第2号）

### 可決

### 概要

歳入歳出予算について、歳入歳出それぞれ7,923万6,000円を増額補正して、予算総額を439億6,923万6,000円とするもの。

### 歳出予算の主な補正内容

○自治振興費 6,799万3,000円の増額  
 （地上デジタル放送共聴施設整備事業費補助金の増額）  
 ○公害対策費 896万円の増額  
 （緑の分権事業の追加）

# 人事案件

市議会は、次の人事案件二件に同意しました。

川村 隆氏  
 公平委員会委員  
 （新任）

松井 伸一氏  
 固定資産評価員  
 （新任）

# 桐生市行政評価

## 条例案を可決

(市議会本会議)



この定例会では、行政評価の結果を市の行政活動の改善等に積極的に活用するとともに、市民の視点に立って検証を行い、その結果を市民に公表することにより、公平性と効率性が調和した市政の実現を図ることを目的とした「桐生市行政評価条例案」が議員により提出され、審議の結果、原案は可決されました。

# お知らせ

## 議員の暑中見舞状・寄附などは法律で禁止されています。

公職選挙法により、議員は次のことを禁止されています。

- ◎暑中見舞状などのあいさつ状を出すこと。
- ◎寄附をすること。
- ◎本人が出席しない慶弔に祝儀や香典を出すこと。

### ◆次回定例会の開催予定は

# 8月31日(火)です。

市議会だよりは、紙面の都合で発言の一部(要旨)を掲載しています。詳しくは、図書館で会議録をご覧ください。平成22年第2回定例会の会議録は、9月上旬からご覧になれます。なお、会議録は桐生市ホームページでもご覧いただけます。

# 決

# 議

この定例会では、次の決議案が議員により提出され、審議の結果、原案のとおり可決されました。

## 庭山由紀議員に誤報の訂正と謝罪を求める決議

庭山由紀議員は、平成22年5月に広範な市民に向けて発行した議会活動報告の中で、年額32万4千円である桐生市議会議員の政務調査費について「月に32万4千円」と事実を誤報した。事実を誤解した市民から諸議員への問い合わせが多発し、問い合わせを受けた諸議員が訂正にあたらざるを得ない事態となった。

議長が庭山議員に対して誤報を訂正するよう文書(5月28日付)で要請したが、庭山議員は手渡された要請文を自ら読み上げた後、その場で破り、回答せずに立ち去った。

6月10日に開催された議会運営委員会の場で事実経過と意思の確認を行うために、議長が庭山議員に同委員会への出席を要請したが、会期中にもかかわらず庭山議員は出席せず、当日の再度の出席要請をも拒否した。

広範な市民への事実の誤報とその放置は、市政や議会の評価についての市民の判断を誤らせるものである。また、訂正を求める要請文書を破って回答なしに立ち去り、事実経過と意思確認の場への出席をも拒否する態度は、議会を攪乱して秩序を破壊する行為であるとともに、市民への説明責任を果たさない行為である。

庭山議員に対して繰り返し、誤報の訂正を求めるとともに、謝罪と反省を求めるものである。

以上、決議する。

平成22年6月17日

桐生市議会

## 庭山由紀議員に対する五日間の出席停止の懲罰について

六月十七日の本会議中、「庭山由紀議員に誤報の訂正と謝罪を求める決議案」に係る弁明の場において、庭山由紀議員は、「感謝状。身の程も弁えられず、重ね重ね重ねくならない作文を発表し、市民の覚醒に多大な成果をあげてくれました。今後も笑わせてくれることを期待して、感謝状を贈呈します。平成二十二年六月十

七日、桐生市議会議員庭山由紀。一人ずつ、どの方が賛成してくださるのかわかりませんでしたので、とりあえず全議員のものを作ってきました。庶務課の方に預けておきますので、ご希望の方は一枚ずつお取りください。」との発言を行った。

この発言の内容が桐生市議会と市民を著しく愚弄するものであると同時に、地方自治法第百三十二条及び桐生市議会会議規則第百四十二条に抵触するものであると考えられたことを理由に、同日、「庭山由紀議員に対する五日間の出席停止の懲罰の動議」が提出され、懲罰特別委員会に当該案件の審査が付託された。

# 意見書

この定例会では、次の意見書案を可決し、内閣総理大臣ほかに送付しました。

## 子宮頸がん予防ワクチンの定期予防接種化等を早期に求める意見書

女性特有のがんである子宮頸がんの発症率は乳がんに次いで高く、国内では年間約15,000人が発症し、約3,500人が亡くなっている。この子宮頸がんには他のがんには見られない3つの大きな特徴がある。

一つ目は、この子宮頸がんの原因が高い確率で性交渉時に感染するヒトパピローマウイルス（HPV）によるものであること。

二つ目は、発症年齢が低いことである。この子宮頸がんの発症年齢層のピークは年々低年齢化しており、近年では20代、30代の若い女性の発症が急増し大きな社会問題に発展していること。

三つ目は、この子宮頸がんには平成21年10月に厚生労働省の承認を受けたワクチンによる予防手段が高い確率で有効であり「予防できる唯一のがん」であることが上げられる。また、世界的にも約30カ国で公費助成を行っており、予防ワクチンの有効性及び安全性は明らかとなっている。

なお、感染の恐れのある性交渉を経験する前の10代前半でワクチン接種することにより、子宮頸がんを7割以上予防できる。また、ワクチンの有効性は約20年継続するとい

われており、日本産科婦人科学会は11歳から14歳の女子児童へのワクチン接種を推奨している。

しかし、承認を受けたにもかかわらず、未だ任意接種であり、3回の接種で約5～6万円という高額負担がワクチン接種率の向上の妨げになっていることは明らかである。

よって、政府におかれては、子宮頸がんから未来へと繋ぐ女性を守るため、以下の項目について早急に実現するように強く要望する。

記

- 1 子宮頸がん予防ワクチンを早急に定期予防接種化すること。
  - 2 子宮頸がん予防ワクチン接種に対し、速やかに公費助成すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先

○内閣総理大臣 ○厚生労働大臣

## 細菌性髄膜炎予防ワクチン（2種）の定期予防接種化等を早期に求める意見書

小児の細菌性髄膜炎は、重篤な疾患であるものの、初期診断が難しい疾患であるため、発症すれば重症化しやすく脳障害などの重度な後遺症が残る例も多く、年間約1,000人が発症し、5～10%が死亡、約25%には脳性麻痺などの重度の後遺症が残るといわれるが、予防ワクチンの接種により、8～9割の細菌性髄膜炎を防げるとされている。

髄膜炎の原因菌であるインフルエンザ菌b型(ヒブ)にはヒブワクチン、また、肺炎球菌には小児用肺炎球菌7価ワクチンと、既に予防効果の高いワクチンが開発されており、世界各国ではヒブワクチンの公費助成を実施している国は約120カ国にもものほり、小児用肺炎球菌7価ワクチンにおいても約30カ国が公費助成を行っている。

わが国では厚生労働省の承認を受けているにもかかわらず、未だ任意接種のままである。この両ワクチンの定期予防接種化が実現すれば、細菌性髄膜炎から日本の宝ともいふべき子ども達の尊い命及び健康を守ることが出来る。

しかし、ワクチン接種における高額負担がワクチン接種率の向上の妨げになっていることは明らかである。

よって、政府におかれては、細菌性髄膜炎から子ども達を守るため、以下の項目について早急に実現するように強く要望する。

記

- 1 ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌7価ワクチンを早急に定期予防接種化すること。
  - 2 ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌7価ワクチンに対し、速やかに公費助成すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先

○内閣総理大臣 ○厚生労働大臣

## 高齢者への肺炎球菌予防ワクチンの定期予防接種化等を早期に求める意見書

わが国の人口動態統計によると、肺炎は死亡原因の第4位に位置し、年間約10万人が死亡している。また、肺炎死亡者のうち65歳以上の高齢者が95%以上を占めている。

肺炎の起炎菌の約28%は肺炎球菌と言われており、敗血症、骨髄炎といった致死率の高い合併症を起こしやすいことでも知られている。

世界保健機関（WHO）は、肺炎球菌予防ワクチンによる予防接種を推奨しており、入院率、死亡率を低下させるなど、有効性を示唆する報告もある。米国では、65歳以上の高齢者や肺炎球菌による重篤患者に罹患する危険が高い慢性呼吸疾患、糖尿病等のハイリスクグループの人たちに、肺炎球菌予防ワクチンの接種を強く推奨するとともに、接種費用に対する公費助成も広く行われている。

一方、わが国では、肺炎球菌予防ワクチンは予防接種法に定められていない任意接種であり、ワクチン接種における高額負担が65歳以上のワクチン接種率5%に留まらせる大きな要因であることは明らかである。

肺炎球菌予防ワクチンの接種は、一度、接種すれば5年以上は有効であり、高齢者の健康不安に応え、重症化を防ぎ、死亡率を低下させ、また、長期入院を防ぐことで費用対効果も期待できる。また、国内では重篤な副作用は報告されておらず、非常に安全の高いワクチンであると認められる。

よって、政府におかれては、高齢者の健康増進のため、以下の項目について早急に実現するように強く要望する。

記

- 1 肺炎球菌予防ワクチンを早急に定期予防接種化すること。
  - 2 肺炎球菌予防ワクチン接種に対し、速やかに公費助成すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先

○内閣総理大臣 ○厚生労働大臣